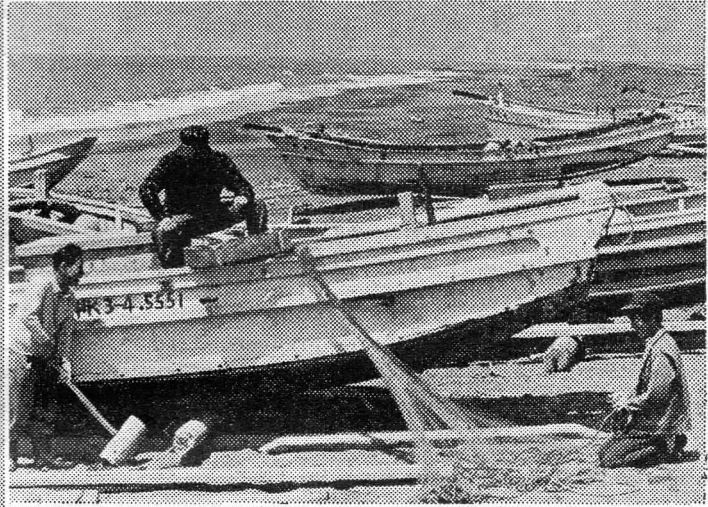


特集 「日本列島改造」この現実

知られざる 苦小牧 巨大開発

佐々木洋



苦小牧東部大規模工業基地になる浜厚真の海岸から苦小牧工業港をみる(右上方)

—新全総路線で「列島改造」—

すでに着工の段階

「暴力のデスクワーク」とも評される新全総計画は従来、この計画のもつとも強力な推進者を自負してきた田中新首相自身の手直しをうけることになった。そして、そのお手並みへの国民の関心の強さによってベストセラーとなった、かの小冊子「日本列島改造論」の論調は、期待に反して新全総を基本的にはなんら「改造」する意図をもつものではなかった。逆に、新内閣を擁した日本資本主義は、新全総的発想のもとでの日本列島改造に本格的に踏み出したとみるのが妥当であろう。

そして、むつ小川原や大隅の巨大開発が全国的に大きな波紋を投げかけているなかで、比較的影のうすい存在となっているのが苦小牧東部開発である。しかし、全国で十指を数える遠隔地大規模工業開発の候補地のなかで、苦小牧東部は机上計画から具体的な工事着工の段階へという、もつとも早いペースで開発の進捗をみている。そうした先行性によって、同じ性格をもつ他の巨大開発に対するモデルケースという役割をも担わされることになった。

モデルという表現には、地域開発から国土開発への転換という状況のもとでの同質的プロジェクト間の時間的な先行性

という意味のほかに、苦小牧東部の巨大開発が北海道という相対的に特殊な基盤に立脚しているがゆえに、新全総計画の意図がもつとも純化された形で展開されるだろうということも含んでいる。

六ヶ所や志布志で巨大開発に対する住民の拒絶反応が高まっている一方で、苦東地域にはその種の住民運動は、まったくの無風状態にあるといつてよい。原発や火力発電の問題では、北海道電力や知事に対決姿勢を示している全道労協や社会党本部は同じ漁業破壊、大気汚染などの危険をもっている苦小牧東部開発には白紙状態、もしくは開発推進の立場にある。

今春の着工予算獲得合戦において、社会党北海道本部は国会、道議会の議員団を大挙上京させ、北海道開発庁や知事の援護射撃まで買って出ている。他方、共産党は、「大企業奉仕の開発反対」を抽象的に繰りかえすのみで、同党が最近、得意とする具体的な対決策づくりは遅れているようである。

このようにみると、苦東計画は道民に歓迎されるべきもので、ただ日本経済の景気動向に左右されることによる完成の時期だけが問題だという印象を与えかねない。そこで、先行性の主要な条件となった、北海道庁による用地先行取得の実態と問題点の検討を中心に、苦小牧東部巨大開発の特色と性格を明らかにしてい

「苫小牧東部大規模工業基地開発」という巨大開発において、東部というのは道央新産都市の重点施策であった苫小牧臨海工業地帯の東側に約一万二〇〇〇畧の土地を確保して、新たな基地をつくらうという意味である。苫東開発の先行性とは、具体的には次の四点あたりが一応の指標となるであろう。それは、①現行マスタープランの性格②四七年度着工予算③必要用地の基本部分の先行取得実績④民間主導の第三セクターの発足——などである。

まず第一に、苫東計画の現行マスタープランは、実施計画としての側面をつよくもっていることが注目される。この計画は道および道開発庁に委嘱されて、日本工業立地センターが作成したもので、昨年四月に公表され、その後八月に開発庁は、正式に基本計画として採用した。

大隅やむつ小川原でも基本計画が発表されているが、それらは「案」とか、第○次計画という具合に、形式上は地域住民などの反応いかんで変更がありうるという扱いになっている。しかし苫東の場合は、住民に対して一度も形式の上ですらフィードバックせず、まったく下り的にこのマスタープランを事実上、実施計画に昇格させようというところに特色がある。

道庁はおりにふれ「絵にすぎない」と

言明するが、それは住民サイドからの批判に対して変更がありうるという次元と異なっており、企業立地上の見通しの不安を表明したものである。

第二点は、苫東新港の港湾建設費が昨年度から出発した第四次港湾整備五カ年計画の一環として、

第1表 苫小牧東部における工業開発構想

業種	生産規模	出荷額		用地	用水	従業者
		他円	千円/日			
鉄鋼	千トン/年 20,000	8,596	1,700	600	10,000	10,000
石油精製	千バレル/日 1,000	4,258	760	100	1,000	1,000
石油化学	千トン/年 1,600	6,437	800	780	6,500	6,500
アルミ	千トン/年 240	3,640	700	190	13,000	13,000
銅鉛	千トン/年 60	1,485	130	30	2,600	2,600
鉛	千トン/年 150	2,500	400	30	8,000	8,000
自動車	千台/年 500	6,084	2,030	290	8,900	8,900
電力	万kw 300	-	150	-	-	-

(注) 46年度北海道都市会資料より引用。電力の総発電規模は600万kwで鉄鋼、石油精製用地内に各150万kwを想定。

確保に当たると伝えられている。

本年度八億円の事業規模で着工予算が認められたことである。事業の前身で作業基地と外波堤の一部を予定しているというところは、すでに模型実験が完了していることを示しており、九月中旬に苫小牧圏の線引きを終えて工専用途地域指定がなされ直ちに港湾審議会に諮って着工するというスケジュールが組まれている。

第三点は、道庁による用地先行取得の実績であるが、この実績こそ苫東計画を特徴づける諸問題が集約されているとい

ってよい。道庁は当初予定用地一万畧の七割を占める民有地の八六%にあたる六二六一畧を四六年度までに買収し、公有地とあわせて九〇%の用地を確保したことになる。そして現行の買収方式は九月

いっばいまでとし、それ以降は土地収用法と区画整理方式によって未買収用地の

第2表 苫小牧東部工業団地買収実績

(単位: 面積ha、金額百万円) 46年度まで

区分	44年度		45年度		46年度							
	面積	金額	面積	金額	45年度繰越分		46年度		計			
地	1,810	5,113	3,567	11,160	27	140	857	3,814	884	3,954	6,261	20,227
有地												
公有												
交付		3,300		7,815		95		2,683		2,778		13,893
債庫				372				364		364		736
債計								230		230		230
土地		3,300		8,187		95		3,277		3,372		14,859
開発		500		1,455		45				45		2,000
基金												2,000
一般		1,313		1,518				537		537		3,368
会計												20,227
計		5,113		11,160		140		3,814		3,954		20,227

(注) 道企業局資料による。開発対象面積は9,800haで、内わけは、民有地7,300ha、公有地2,500ha。なお、追加買収や埋立て最終的には1万2,000haになるとみられる。

マスタープランの主要な柱は工業開発計画、港湾計画、都市住宅計画の三本であるが(第1表参照)、この基本計画は自己に固有の有利性について冒頭部分で四点にわたり開発適地としての模範生ぶりを披露している。

第一点は、遠隔地大規模工業開発の一候補地中で三位にランクされるほどの

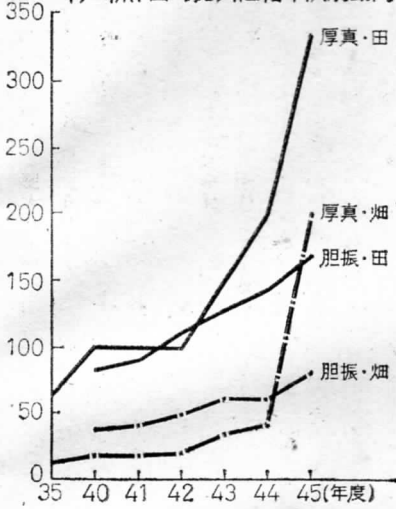
大規模性であり、第二は沙流川、鶴川、石狩川の各水系から日量約三〇〇万トンの取水が工業用水として可能なことである。第一点については、周防灘開発が再検討され、むつ小川原が当初より縮小されてい

は現在、最大となっている。
 第三に陸、海、空の交通の要衝にあり、中樞管理機能を高めている札幌に近距離である。第四に二つの意味で開発の熟度が高いことをあげている。そのひとつは新産都市の実績による一定の工業集積、都市実績であり、他のひとつは、ほかの候補地で用地取得段階で難関に直面しているのに対して大方の民有地の買収を終えていることである。

用地の先行取得に総力

さきにあげた先行性を示す諸指標は、いずれも道庁の用地先行取得を踏み台としている。着工予算の件や第三セクターの機動性と用地先行取得の関連は自明である。また、基本計画が実施計画に近い

胆振支庁管内及び厚真町内の中田、中畑耕作目的売買価格年次別動向 (千円)



(注) 北海道農業会議資料より引用

ままとった土地を安価に供給する以外にないと判断したに過ぎない。新全総に先立つ全国総合開発計画は全国二一地域の「新産都市、工特地域の開発拠点を生み出したが、太平洋ベルト地帯の周辺以外には、期待されたほどの企業立地は進まなかった。その状況下

といわれるのは、苦東ではこの計画が土地取得をふまえて発表されたものであり、土地収奪円滑化のための住民対策的な内容が一切含まれていないことに特徴がある。したがって、マスタープランが述べているのはすべて工業と港湾、従業員住宅などに尽き、地域住民に関連することはノータッチである。要するにニューコロニー計画と呼ぶのにふさわしい。道庁は用地先行取得に命運を賭け、そのねらいは基本的中したといつてよい。第2表は道庁が二五〇億円の予定で行なっている用地先行取得の実績だが、道庁はこれだけの巨費を投じてまで、うして一万畝の先行取得に踏みきったのか。その回答は至極簡単である。

全国各地域間の企業誘致合戦で確実に勝つために北海道としてのメリットは、ままとった土地を安価に供給する以外にないと判断したに過ぎない。新全総に先立つ全国総合開発計画は全国二一地域の「新産都市、工特地域の開発拠点を生み出したが、太平洋ベルト地帯の周辺以外には、期待されたほどの企業立地は進まなかった。その状況下

で、ベルト地帯からもっとも遠い苫小牧臨海部にアルミ、電力、石油化学といった一応のコンビナート立地の展望がひらけた最大の要因は地価水準にあった。四〇年前後に、首都圏内最低の地価水準コンビナート立地点である鹿島で住友金属工業の用地が坪八〇〇〇円前後で分譲されたのに比べ、苫小牧に進出した日軽金は坪二五〇〇円で取得した。ベルト地帯周辺の競合地域よりもたえず四分の一ないし五分の一の地価水準を維持し、工業用地の供給を行なうこと。これだけしか遅れている北海道経済の産業構造を高める出発点になりえないというのが、新全総下のより拡大された拠点開発方式からの発想の当然の帰結である。

ところで、苦東地域の買収直前の土地利用状況と買収対象農家戸数をみると、この地域の特徴がわかる。開発対象土地面積は苫小牧市七六〇〇畝、厚真(あづま)町一三二〇畝、早来町八八〇畝計九八〇〇畝である。計画設計区域内は荒原とした湿原が多く、開拓農家や漁家などあわせて二〇〇戸あまりが点在している過疎の地であったが、地権者は実に三〇〇〇名を越えた。不在地主が二七〇〇余であり、地主の多くは、三三〇〇/六六〇平方メートルのミニ分譲地所有者が多く、五〇〇〇畝を越える農家関係分の確保いかんが大勢を決することになる。その意味では、四ヶタの戸数の移転問題をひきおこし

た鹿島とか、むつ小川原開発(注1)に比べて、たぐいまれな用地確保の容易さを一応指摘しうるだろう。
 一〇が「当たり買収基準価格(四四年一月)に道庁が発表、この価格で買収開始)は水田が三三万円、畑二〇万円、採草放牧地一五万円、原野三一〇万円である。一〇が「当りの地域の地価水準は別図に示されている。厚真町は苫小牧周辺の農業中心地区で、道内では上位等級米出荷比率がもっとも高い。なお四四年以降は基準価格が農地価格を完全に支配している。すなわち収益地価と買収基準価格とのかなりの乖離は、土地資本利得向上への期待や高地価のもとでの営農困難の増大要因の拡大となり、このことは脱農へのプッシュ要因となっている。
 道庁は、この基準価格とそれを補完する追分町への代替地斡旋、移転補償、さらに離農補償などをセットにして各農家に買収工作に入り、四六年末までに第2表のような実績をあげたが、そのやり方は実に巧妙であった。それは前述の一般的な買収の容易さのみに依存せず、基本計画の公表が土地投機を刺激し、スプロール化を生み出すことを極度に警戒して、収益地価に相対的に高い基準価格を対置させ、開発の中身については何も示さないまま基本的部分を確保した。
 その時期も、「内地」の先発地で公害に対する住民運動が高まっていたが、

た鹿島とか、むつ小川原開発(注1)に比べて、たぐいまれな用地確保の容易さを一応指摘しうるだろう。
 一〇が「当たり買収基準価格(四四年一月)に道庁が発表、この価格で買収開始)は水田が三三万円、畑二〇万円、採草放牧地一五万円、原野三一〇万円である。一〇が「当りの地域の地価水準は別図に示されている。厚真町は苫小牧周辺の農業中心地区で、道内では上位等級米出荷比率がもっとも高い。なお四四年以降は基準価格が農地価格を完全に支配している。すなわち収益地価と買収基準価格とのかなりの乖離は、土地資本利得向上への期待や高地価のもとでの営農困難の増大要因の拡大となり、このことは脱農へのプッシュ要因となっている。
 道庁は、この基準価格とそれを補完する追分町への代替地斡旋、移転補償、さらに離農補償などをセットにして各農家に買収工作に入り、四六年末までに第2表のような実績をあげたが、そのやり方は実に巧妙であった。それは前述の一般的な買収の容易さのみに依存せず、基本計画の公表が土地投機を刺激し、スプロール化を生み出すことを極度に警戒して、収益地価に相対的に高い基準価格を対置させ、開発の中身については何も示さないまま基本的部分を確保した。
 その時期も、「内地」の先発地で公害に対する住民運動が高まっていたが、

の出力は、七〇万ポンド時であるのに対して苦小牧東部は、なんとこの九倍の六〇〇万ポンド時の出力を要求されている。また年産一〇〇万ポンドのアルミニウム製練工場はどうか。年産一〇万ポンド規模の日軽金蒲原工場、三菱化成直江津工場でさえ付近の森林は全部枯れ、周辺の農家とたえずトラブルを起こしており、一〇〇万ポンドもなれば、いかに広大さが売りもの北海道ですら許容しうるものではない。

四日市判決などの一連の企業―国―県側の敗訴という事態のなかで、当局の側でもそれなりの対応を余儀なくされているが、進出希望の企業側からすれば、苦小牧を選択する重要な契機のひとつが「公害に対して規制が手ぬるい」とにある。現に青森県当局などは住民対策上で「公害のおそれのあるものは北海道に行ってもらおう」と半ば公言してはばからない実情などから考えても、苦東開発は世界最大の公害デパートを構築する危険が濃厚であるといわざるをえない。

住民の対応と展望

これまで指摘してきた問題点に限定しても、苦東開発計画はけっして歓迎されるべき性格のものではない。新全総の道内版であり、一昨年、閣議決定をみた北海道第三期計画はこの東部開発を最大の目玉商品としている。だが、三期計画は

非地域性産業といわれる基礎資材、装置工業中心の複合コンビナートが、なにゆえに道民生活の向上に資するところがあるのか、という説明は片言も展開していない。

他方、こうした巨大開発への地域住民側の反応は明確でない。特徴的にいえることは、住民の積極的な対応はこれまですべて開発推進の立場からのもので、批判的な対応が組織的に見られたのは、わずかに三〇戸弱を構成員とする厚真町の浜厚真漁協のみである。

ひとことで表現すれば、周辺の地域住民の大半が開発に対して素朴な期待を捨てていないといえるであろう。こうした見方は、去る七月に行なわれた厚真の町長選挙と、われわれが昨年の暮れに実施した同町の全戸対象アンケートの集約の結果に裏づけられている。

選挙戦は、「農業を守りながら開発を受け入れよう」という保守系現町長に対して、元道庁建設部次長の経歴をもち、「積極的に開発を推進する」立場の新人が挑戦し、後者が大差で勝っている。厚真町は道内では米の品質ではトップクラスにあるが、減反政策などで農家の相当部分に動揺が生じており、彼らの多くは東部開発によって住宅団地とか軽工業が町内に進出したり、あるいは用地を提供して町外に出ることで、よりましな生活ができることを願って、巨大開発に賛成

しているわけである。

むつ小川原の開発中心地である六ヶ所村内の情勢は流動的であるとはいえず、依然として根強い巨大開発への科学的立場からの批判がある。われわれは苦小牧市及び周辺町村の住民意識も傾向的には同じ発展を示すものと確信しているが、当面は楽観を許さない。

北海道の百年がお上の開発に依拠してきたという歴史的条件、相対的に未利用地が多く残されている自然的、社会的条件をフルに利用し、他県に比して大きな財政的規模にものをいわせて二五〇億円もの先行投資を挙行したことにより、開発行為者はすでに一万ポンドの土地を集積しているという事実は動かしがたく横たわっている。野党や批判勢力の側も無関心であったり、あるいは無批判的な推進派を抱えている事情も見がせない。

しかし、苦東地域周辺の農漁村には生産力的にみて発展軌道を、みずからきりひらいていける展望をもった広範な生産者層が存在している。環境の広域的破壊のおそれは、いざれ住民運動をとらえることになるであろう。また、赤泥海洋投棄反対運動の実績をもつ東日本一帯の漁民の努力も、重要な役割を果たすであろう。

われわれが新全総計画に對置して地域の開発を提起する立場は、産業間、地域間の経済的不均等発展のなかでたち遅れ

をきたしている産業及び地域の自生的な発展を、どのように計画的に推進するかという原点に立脚している。この立場からの地域開発は地域総合開発でなければならず自然とか文化をも含めて総合的な地域社会の発展を展望するものである。

したがって、むつ小川原や苦小牧は日本人がうまいものをたべるための台所だといった、極端な地域間分業を主張する下河辺氏流の発想からの根本的な転換が必要であり、逆に巨大開発がなくても苦小牧周辺の地域経済は十分発展性をもっていることは、すでに実証済みのものである(注3)。確かにベルト地帯からの「遠隔地」のなかで、とくに北海道には開発余地は多く残されているが、切り捨てて免の地域間分業としての巨大開発にわれわれの貴重な「遠隔地」を委ねることはできない。

(注1) 鹿島は四五年末までに県が一七四件の家屋移転契約を結んでいる。むつ小川原の開発当初案では二三地区六四〇〇人が立退きを迫られるものだった。

(2) 北大都市環境工学の井上力太教授らは基本計画にもとづく試算結果を示して、再三、道民に警告を発している。

(3) 北海学園大学の池田教授を中心とした作業グループは早来町、厚真町、鶴川町等の農・漁業が優秀な生産力的基盤をもっていることを実証している。